



2027年3月期第1四半期 決算説明資料

株式会社コプロ・ホールディングス
東証プライム・名証プレミア（証券コード：7059）

応えるプロ  プロ

SECTION



- 01 27年3月期 1Q決算概要
 - 02 27年3月期 業績予想の上方修正
 - 03 事業別KPI分析
 - 04 『圧倒的業界No.1』を目指して
- 【参考資料】
- 05 会社概要・事業概要
 - 06 ヒストリカルデータ

SECTION 01

27年3月期 1Q決算概要



連結決算ハイライト

Point 1 過去最高の1Q業績を達成。一方、当期純利益は一時的な税金費用の先行発生により減益となったものの、2Qでの解消を見込んでおり、上期進捗率は良好。

Point 2 売上高の上振れに加え、採用費などの販管費執行の下期への期ズレ、人件費や拠点関連費用等の下振れにより、営業利益は1Q時点で上期予想を超過。

グループ技術者数

7,839人

前期比 +56.0%



連結売上高

13,939百万円

前期比 +68.0%

上期進捗率 50.7%



営業利益

960百万円

前期比 +55.1%

上期進捗率 106.7%

利益率 6.9%



償却前営業利益

1,570百万円

前期比 +101.9%

上期進捗率 73.1%

利益率 11.3%



当期純利益

362百万円

前期比 △4.7%

上期進捗率 83.1%

利益率 2.6%

のれん償却前当期純利益

904百万円

前期比 +107.0%

上期進捗率 58.3%

利益率 6.5%



※ 償却前営業利益 = 連結営業利益 + のれん償却費 + 減価償却費 + 株式報酬費用

※ のれん償却前当期純利益 = 連結当期純利益 + のれん償却費 + 株式報酬費用

※ 2026年3月27日付けで事業譲渡したIT技術者派遣事業の技術者数は、グループ在籍技術者数から除外しております。

連結決算業績

(単位：百万円)

	2026/3期	2027/3期				
	1Q実績	1Q実績	前期比		予想進捗率	
			増減率	増減額	上期予想	1Q進捗
売上高	8,297	13,939	+68.0%	+5,642	27,500	50.7%
売上原価	6,067	9,789	+61.3%	+3,721	19,500	50.2%
売上総利益	2,230	4,150	+86.1%	+1,920	8,000	51.9%
売上総利益率	26.9%	29.8%	-	+2.9pt	29.1%	-
販管費	1,611	3,190	+98.0%	+1,579	7,100	44.9%
内、のれん償却費	29	541	-	+511	-	-
販管費率	19.4%	22.9%	-	+3.5pt	25.8%	-
営業利益	619	960	+55.1%	+341	900	106.7%
営業利益率	7.5%	6.9%	-	△0.6pt	3.3%	-
償却前営業利益※	778	1,570	+101.9%	+792	2,150	73.1%
経常利益	614	840	+36.8%	+226	670	125.4%
当期純利益	379	362	△4.7%	△17	436	83.1%
のれん償却前当期純利益※	436	904	+107.0%	+467	1,552	58.3%

※ 償却前営業利益 = 連結営業利益 + のれん償却費 + 減価償却費 + 株式報酬費用

※ のれん償却前当期純利益 = 連結当期純利益 + のれん償却費 + 株式報酬費用

子会社業績

Point 1 コプロCNは稼働数及び売上PHの増加により増収。販管費増加を吸収し、営業利益は前期比+13.8%増益。

Point 2 トライトEGはのれん償却費531百万を吸収し、営業利益は239百万円を確保。

Point 3 コプロTCは2026年3月に実施したIT技術者派遣事業の売却の影響を受けて減収。

(単位：百万円)

	2026/3期			2027/3期		
	1Q実績	前期比	前期差	1Q実績	前期比	前期差
連結売上高	8,297	+20.8%	+1,426	13,939	+68.0%	+5,642
コプロCN	7,393	+20.7%	+1,266	8,346	+12.9%	+953
トライトEG	-	-	-	4,892	-	+4,892
コプロTC	904	+21.6%	+160	700	△22.6%	△204
売上総利益	2,230	+23.9%	+430	4,150	+86.1%	+1,920
コプロCN	2,057	+25.1%	+412	2,405	+16.9%	+347
トライトEG	-	-	-	1,590	-	+1,590
コプロTC	172	+11.6%	+17	155	△10.0%	△17
販売費及び一般管理費	1,611	+16.7%	+230	3,190	+98.0%	+1,579
コプロCN	1,098	+21.1%	+191	1,313	+19.6%	+215
トライトEG	-	-	-	1,351	-	+1,351
コプロTC	176	△1.0%	△1	163	△7.0%	△12
HD・その他	336	+13.7%	+40	362	+7.6%	+25
連結営業利益	619	+48.0%	+200	960	+55.1%	+341
コプロCN	959	+30.1%	+221	1,091	+13.8%	+132
トライトEG	-	-	-	239	-	+239
コプロTC	△3	-	+19	△8	-	△4
HD・その他	△336	-	△41	△362	-	△25

※ 子会社の数値はグループ内取引を消去した連結修正後の金額を記載しています。

SECTION 02

27年3月期 業績予想の上方修正



27年3月期 上期・通期業績予想の上方修正

Point 1 足もとの好調な業績進捗を鑑みて、上期及び通期業績予想を上方修正。

Point 2 下期売上高は期初予想を据え置く一方、売上原価率の見直しにより売上総利益は期初予想を下回る見通し。但し、販管費の期ズレ吸収及び抑制により、通期も営業利益以下は上方修正。

■ 上期修正予想

売上高	28,150百万円	期初 予想比	102.4%
営業利益	1,770百万円	期初 予想比	196.7%
償却前営業利益	2,990百万円	期初 予想比	139.1%
EPS	18.52円	期初 予想比	163.0%

■ 通期修正予想

売上高	57,650百万円	期初 予想比	101.1%
営業利益	3,875百万円	期初 予想比	129.2%
償却前営業利益	6,340百万円	期初 予想比	115.3%
EPS	43.31円	期初 予想比	100.1%

※ 償却前営業利益 = 連結営業利益 + のれん償却費 + 減価償却費 + 株式報酬費用

27年3月期 業績修正予想

(単位：百万円)

	2026/3期 (実績)		2027/3期 (修正予想)					
	上期	通期	上期	前期比	期初予想比	通期	前期比	期初予想比
売上高	16,980	36,661	28,150	+65.8%	+2.4%	57,650	+57.2%	+1.1%
売上原価	12,336	26,300	19,750	+60.1%	+1.3%	40,000	+52.1%	+2.6%
売上総利益	4,643	10,361	8,400	+80.9%	+5.0%	17,650	+70.3%	△1.9%
販売費及び一般管理費	3,162	6,728	6,630	+109.6%	△6.6%	13,775	+104.7%	△8.2%
内、のれん償却費	59	298	1,083	-	-	2,167	+626.8%	-
営業利益	1,481	3,632	1,770	+19.5%	+96.7%	3,875	+6.7%	+29.2%
償却前営業利益 [※]	1,739	4,204	2,990	+71.8%	+39.1%	6,340	+50.8%	+15.3%
当期純利益	935	2,880	710	△24.1%	+63.0%	1,660	△42.4%	+0.2%
のれん償却前当期純利益 [※]	1,021	3,088	1,790	+75.3%	+15.3%	3,829	+24.0%	△2.9%
EPS(円) [※]	24.52	75.35	18.52	△24.5%	+63.0%	43.31	△42.5%	+0.1%
のれん償却前EPS(円) [※]	26.76	80.80	46.70	+74.5%	+15.3%	99.89	+23.6%	△2.9%

※ 償却前営業利益 = 連結営業利益 + のれん償却費 + 減価償却費 + 株式報酬費用

※ のれん償却前当期純利益 = 連結当期純利益 + のれん償却費 + 株式報酬費用

※ EPS及びのれん償却前EPSは、2025年10月1日付で実施の1対2の株式分割に伴う影響を遡及修正をしています。

27年3月期 配当予想

Point 1 27/3期配当予想は、期初予想を据え置き。

Point 2 現金支出を伴わないのれん償却費等を控除した「のれん償却前EPS」を配当指標の基準としつつ、成長投資への原資確保、及び有利子負債の着実な返済による財務基盤の安定化等を総合的に勘案し、当期の年間配当は45.0円、前期比+5.0円の増配を予想。

【配当方針】

当社は、経営上の重要課題の一つと位置づける株主還元においては配当を基本とし、中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の対象期間(2023年3月期～2027年3月期)は減配を行わず、連結配当性向50%以上を目処としながら、積極的な投資により達成される利益成長に応じて、安定的な配当を行うことを基本方針とします。

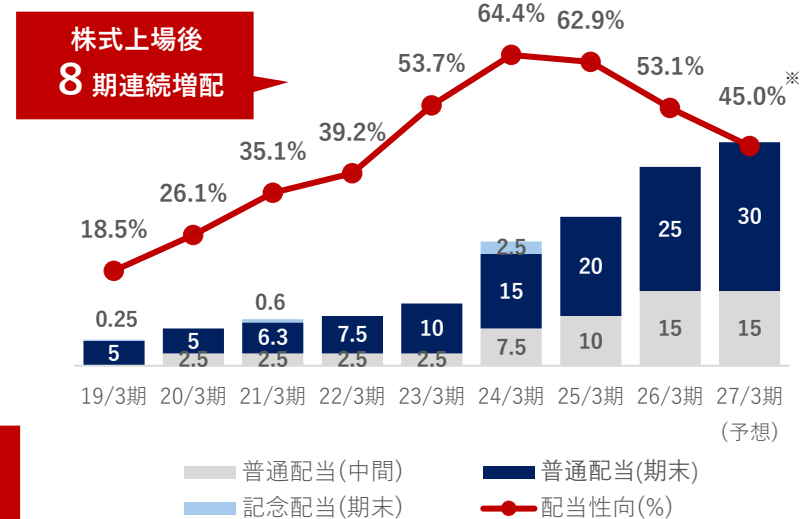
1株当たり配当金

		中間	期末	合計
25/3期	分割考慮前	20.0円	40.0円	60.0円
	分割考慮後	10.0円	20.0円	30.0円
26/3期	分割考慮前	30.0円	50.0円	80.0円
	分割考慮後	15.0円	25.0円	40.0円
27/3期(予想)	分割考慮後	15.0円	30.0円	45.0円

株式分割考慮後基準
+5.0円増配

配当金（分割考慮後）・配当性向の推移

(単位：円)



※ 分割考慮後の1株当たり配当金は、2023年10月1日付及び2025年10月1日付で実施の1対2の株式分割に伴う影響を遡及修正をしています。

※ 27/3期(予想)の配当性向は、のれん償却前EPSを基に算出しています。尚、EPSを基にした配当性向は103.9%となる見込みです。

(再掲) 国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用の影響

Point 1 28/3期は国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用予定。のれんが償却対象外となるため、のれん償却費用が減少し、EPSを押し上げる見込み。

Point 2 2026年5月公表予定の27/3期業績予想は、日本会計基準のため、のれん償却費が発生するが、2027年5月公表予定の28/3期業績予想は、のれん償却費用が計上されないIFRSの下で開示予定。

決算期		開示資料	適用会計基準
2026年3月期	第3四半期	四半期決算短信	日本会計基準
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	日本会計基準
2027年3月期	第1四半期・第3四半期	四半期決算短信	日本会計基準
	第2四半期	四半期決算短信 半期報告書	日本会計基準
	期末	決算短信 連結計算書類	日本会計基準
		有価証券報告書	IFRS
2028年3月期	第1四半期・第3四半期	四半期決算短信	IFRS
	第2四半期	四半期決算短信 半期報告書	IFRS
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	IFRS

SECTION 03

事業別KPI分析



事業別KPIの推移

(単位：人、千円)

	2026/3期（実績）				2027/3期（実績）			2027/3期（修正予想）		
	1Q	上期	下期	通期	1Q	前期比	前期差	通期	前期比	前期差
採用数	878	1,632	1,052	2,684	1,133	+29.0%	+255	3,220	+20.0%	+536
建設技術者派遣	829	1,546	954	2,500	1,041	+25.6%	+212	2,981	+19.2%	+481
機電・半導体技術者派遣	49	86	98	184	92	+87.8%	+43	239	+29.9%	+55
退職数	538	1,068	1,035	2,103	923	+71.6%	+385	3,004	+42.8%	+901
建設技術者派遣	517	1,013	983	1,996	884	+71.0%	+367	2,858	+43.2%	+862
機電・半導体技術者派遣	21	55	52	107	39	+85.7%	+18	146	+36.4%	+39
M&A等による増減	-	-	+2,364	+2,364	-	-	-	-	-	-
建設技術者派遣	-	-	+2,364	+2,364	-	-	-	-	-	-
在籍技術者数(期末)	5,024	5,248	7,629	7,629	7,839	+56.0%	+2,815	7,845	+2.8%	+216
建設技術者派遣	4,664	4,885	7,220	7,220	7,377	+58.2%	+2,713	7,343	+1.7%	+123
機電・半導体技術者派遣	360	363	409	409	462	+28.3%	+102	502	+22.7%	+93
定着率	90.3%	83.1%	83.6%	71.5%	89.5%	-	△0.9pt	72.3%	-	+0.8pt
建設技術者派遣	90.0%	82.8%	83.2%	70.9%	89.3%	-	△0.7pt	72.0%	-	+1.1pt
機電・半導体技術者派遣	94.7%	86.8%	88.7%	79.3%	92.2%	-	△2.5pt	77.5%	-	△1.8pt
稼働率（研修中含む）	91.9%	91.9%	92.6%	92.3%	92.3%	-	+0.4pt	93.8%	-	+1.5pt
建設技術者派遣	92.0%	91.9%	92.6%	92.3%	93.9%	-	+1.9pt	93.9%	-	+1.6pt
機電・半導体技術者派遣	90.9%	91.7%	91.8%	91.8%	87.5%	-	△3.4pt	91.8%	-	-
売上PH(期中平均)	584	587	597	592	644	+10.3%	+60	639	+7.9%	+47
建設技術者派遣	584	586	596	591	647	+10.9%	+64	642	+8.6%	+51
機電・半導体技術者派遣	594	590	602	596	596	+0.4%	+3	579	△2.8%	△17

※ 2026年3月27日付けで事業譲渡したIT技術者派遣事業の実績は除外しております。

※ 2026年3月期における建設技術者派遣の採用数、退職数、定着率、稼働率、売上PHはトライトエンジニアリングの実績を除外しております。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

建設技術者派遣事業

Point 1 採用数は計画を下回ったものの、退職数は抑制傾向で推移。稼働率は93.9%、売上PHは647千円とともに高水準で推移し、業績を牽引。

Point 2 トライトEGの人材紹介サービスが好調に推移（1Q入社決定数113人）。派遣とは異なる直接雇用ニーズや求職者層を捉え、グループ収益に貢献。

■派遣サービスKPI

(単位：人、千円)

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期（修正予想）
採用数	2,379	829	717	530	424	2,500	1,041	2,981
新卒	117	130	0	0	0	130	170	170
中途	2,262	699	717	530	424	2,370	871	2,811
退職数	1,595	517	496	511	472	1,996	884	2,858
内、紹介予定派遣退職	91	-	-	-	-	146	154	-
純増減	+784	+312	+221	+19	△48	+504	+157	+123
M&Aによる増加	0	0	0	0	+2,364	+2,364	-	-
期末在籍人数	4,352	4,664	4,885	4,904	7,220	7,220	7,377	7,343
稼働率(期中平均)	93.8%	92.0%	91.9%	92.1%	93.1%	92.3%	93.9%	93.9%
定着率	73.2%	90.0%	90.8%	90.6%	91.1%	70.9%	89.3%	72.0%
売上PH	582	584	589	595	598	591	647	642

■人材紹介サービスKPI

(単位：人)

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期（修正予想）
入社決定数	-	-	-	-	-	267	113	563

※ 2025年3月期及び2026年3月期における建設技術者派遣の採用数、退職数、稼働率、定着率、売上PHはトライトエンジニアリングの実績を除外しております。

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ (前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数) × 100

機電・半導体技術者派遣・請負事業

Point 1 採用数は前期比+87.8%増の92人。新卒採用の拡大に加えて、中途採用が増加。重点顧客の配属が伸長。

Point 2 採用数の順調な増加に伴い新卒技術者の配属待ちが発生し、一時的に稼働率が低下（87.5%）。但し、足もとでは配属が進んでおり、稼働率は回復傾向。

■採用・退職数/稼働率/定着率

（単位：人）

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期（修正予想）
採用数	192	49	37	38	60	184	92	239
新卒	15	17	0	0	0	17	34	34
中途	177	32	37	38	60	167	58	205
退職数	83	21	34	30	22	107	39	146
純増減	+109	+28	+3	+8	+38	+77	+53	+93
期末在籍人数	332	360	363	371	409	409	462	502
稼働率(期中平均)	90.8%	90.9%	92.5%	93.4%	90.4%	91.8%	87.5%	91.8%
定着率	80.0%	94.7%	91.4%	92.5%	94.9%	79.3%	92.2%	77.5%

■売上PH（期中平均）

（単位：千円）

	2025/3期	2026/3期					2027/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	通期（修正予想）
売上PH	602	594	586	607	597	596	596	579

※ 定着率 = 当期(当四半期)末在籍技術者数 ÷ （前期(前四半期)末在籍技術者数 + 当期(当四半期)採用数） × 100

SECTION 04

『圧倒的業界No.1』を目指して



建設技術者派遣の『圧倒的業界No.1』を目指す

コプロの強み・特徴

有料求人媒体を中心としたローコスト採用
(外部の人材紹介会社に依存しない自社選考による採用)

未経験者採用・教育体制

都市部（東京・名古屋・大阪等）
を中心とした事業集中

トライトエンジニアリングの強み・特徴

自社求人サイト「施工管理ジョブ」
を通したデジタルマーケティング

経験者採用・人材紹介事業

全国に対応する拠点網展開



補完性の高い2社の強みを組み合わせ

技術者の
確保

2ブランド
による
クロスセル

全国規模で
受注機会
を拡大

営業
効率化

管理コスト
削減

トライトEG×コプロコンストラクション 6つのシナジー



採用戦略機能
集約による一元管理

■ グループ採用体制の構築

子会社ごとの採用機能/活動をHDへ集約し、グループ横断的な採用インフラを構築。



2ブランドによる
面展開

■ 母集団の最大化

ブランディングを最適化することで、求職者を面で押さえ、母集団を最大化する。



採用コストの
グループ全体最適化

■ 採用単価の向上

グループ全体において、データ分析に基づき、投資対効果の高いチャネルへ予算を臨機応変に投下し、グループ全体の採用単価を低減させる。



待機人財の共有による
稼働率の改善

■ グループ横断的なリアルタイム共有

両社の待機技術者を共有化。グループ全体の稼働率を底上げすることで、収益性の向上を加速させる。



人材紹介強化による
機会ロスの最小化
と粗利拡大

■ 人材紹介連携による収益最大化

派遣成約に至らなかった人財をトライトEGの紹介サービスへ誘導。広域拠点を活用して地方顧客の直接雇用ニーズと接続することで、リソースを余さず収益化。



教育インフラ/ナレッジ
の共有化

■ 未経験人財需要の開拓

コプロの研修施設「監督のタネ」等のカリキュラムをトライトEGへ開放。また、トライトEGが持つ顧客基盤に対し、未経験人財の提案を積極化。

トライトエンジニアリング買収後のPMIロードマップ

27/3期を「統合・基盤整備」のPhase 2と定め、次期中期経営計画でのシナジー最大化に向けた助走を開始する

Phase 1

2026

2026/3期

統合により建設技術者派遣業界
No.2へ規模拡大

- 2026年3月1日、トライトEG株式の取得を完了し、100%連結子会社化
- 2026年3月度より新規連結開始
- 統合プロセス（PMI）の開始

Phase 2

2027

2027/3期

組織・プラットフォームの統一と
基盤整備を進め、来期からの本格
的なシナジー創出を準備

- コプロCNとトライトEGの採用組織を統合
- トライトEGの本社機能をコプロHDへ集約
- トライトEGの商号を株式会社施工管理フィールズへ変更
- 見込み/待機人財に関する情報共有を試験的に開始
- コプロCNの未経験研修プログラムの共有を開始

Phase 3

2028

2028/3期～

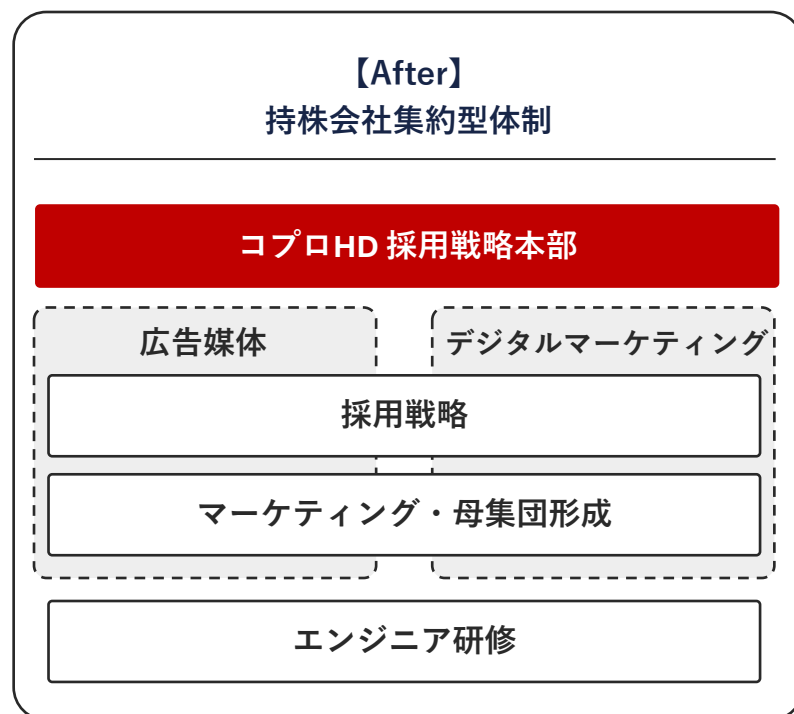
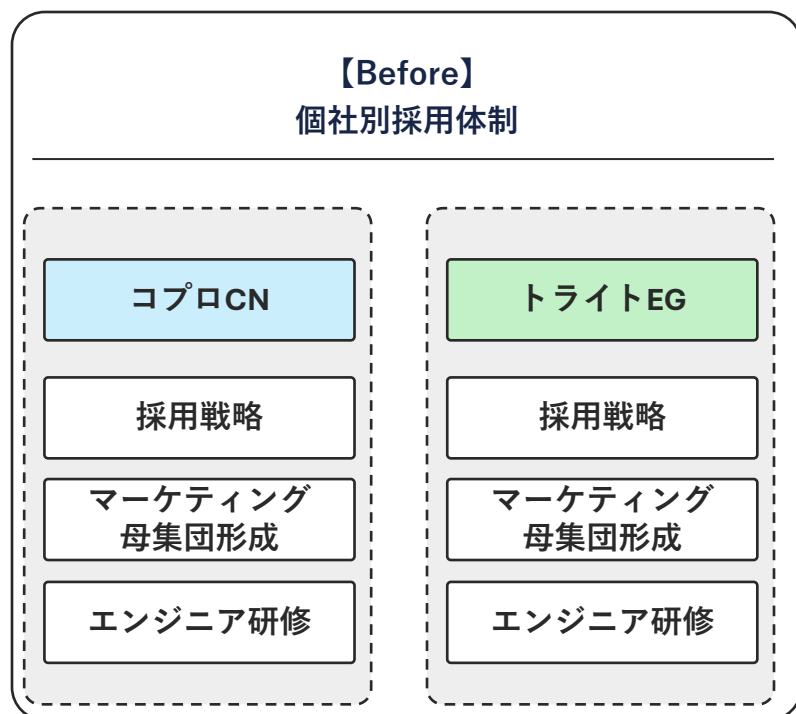
シナジーの本格創出に向けた
PMIを推進

- 営業/採用シナジーの更なる追求
- コプロCNに2026年11月に導入予定の新基幹システムの共有化に着手
- 28/3期を初年度とする次期中期経営計画を公表予定。
- 「圧倒的業界No.1」実現に向けた業績拡大を目指す

トライトエンジニアリングにおけるPMIの進捗①

Point 1 2026年7月1日をもって、コプロコンストラクションとトライトエンジニアリングの採用機能を統合。グループの採用を横断的に推進する採用戦略本部を持株会社に新設。

Point 2 両社における採用戦略、マーケティング、母集団形成、エンジニア研修を一気通貫で統括・推進する体制を構築し、グループ全体の採用競争力強化とシナジー最大化を図る。

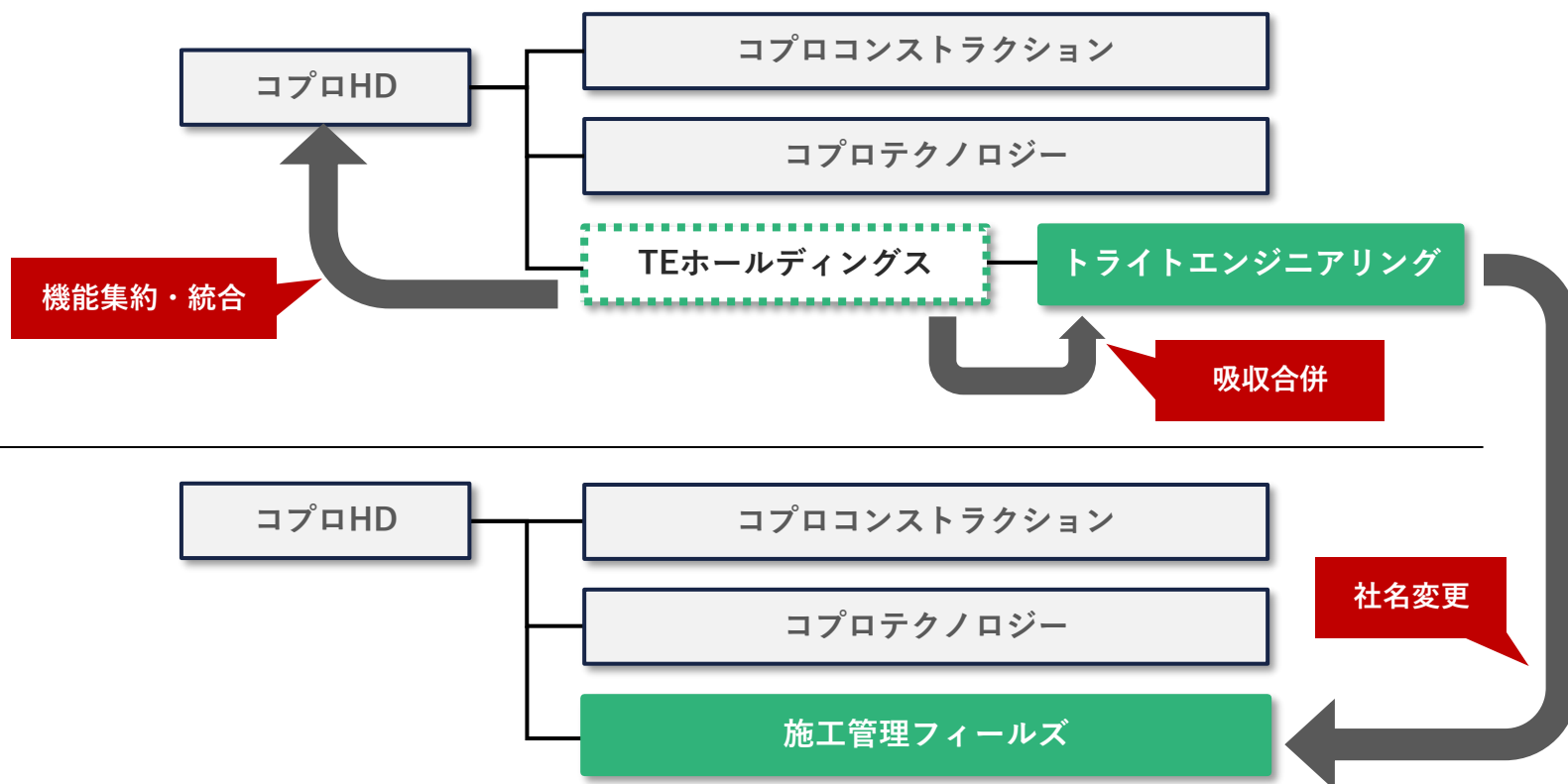


トライトエンジニアリングにおけるPMIの進捗②

Point 1 2026年10月1日をもって、トライトエンジニアリングが中間持株会社のTEホールディングスを吸収合併し、TEホールディングスが持つ本社機能をコプロHDに機能集約・統合を実施。

Point 2 同日付で、トライトエンジニアリングの商号を「株式会社施工管理フィールズ」に変更。建設技術者派遣領域においては、コプロコンストラクションとの2ブランド展開を引き続き推進する。

2026年
10月1日付



有利子負債のリファイナンス方針

Point 1 トライトEGとの経営統合により、暫定的にのれん約280億円を計上。PPA（取得原価の配分）手続きを進めており、27/3期半期報告書までに無形資産等への配分及び評価確定を実施予定。

Point 2 買収資金として調達したブリッジローン（292億円）は、2026年10月末日を目処に、全額を長期借入金へ借換える予定。

■ 連結貸借対照表（26/6期末）

（単位：百万円）

流動資産	16,288	流動負債	36,466
内、現預金	8,012	内、短期借入金	29,243
固定資産	29,971	固定負債	462
有形固定資産	1,299		
無形固定資産	27,582	純資産	9,331
内、のれん	27,108		
投資等	1,088		
総資産	46,259	負債純資産	46,259

■ のれん内訳（26/6期末）

（単位：百万円）

社名	金額
TEHD/トライトEG	26,999
コプロテクノロジー	108

✓ 全額を長期借入金へ借換え実施予定。

✓ トライトEGののれんについては、日本会計基準におけるのれん償却期間13年を適用。

✓ 27/3期末の有価証券報告書よりIFRSを任意適用予定。適用以降、のれんは非償却化。

SECTION 05

(参考)会社概要・事業概要



会社概要

会社名	株式会社コプロ・ホールディングス	国内子会社	- 株式会社コプロコンストラクション - 株式会社TEホールディングス - 株式会社トライトエンジニアリング - 株式会社コプロテクノロジー
代表者名	代表取締役社長 清川 甲介		
本社	愛知県名古屋市中区錦三丁目25番1号 ザ・ランドマーク名古屋栄30F	事業内容	- 建設・プラント技術者派遣及び人材紹介事業 - 機電・半導体技術者派遣及び請負事業
設 立	2006年10月	従業員数	8,402人（連結、2026年3月末時点）
決算期	3月	拠点数	コプロコンストラクション 11拠点 TEHD・トライトエンジニアリング 16拠点 コプロテクノロジー 2拠点
上場市場	- 東京証券取引所プライム市場 - 名古屋証券取引所プレミア市場		
証券コード	7059		
上場年月	2019年3月：東証マザーズ・名証セントレックス 2020年9月：東証第1部・名証第1部へ市場変更		

経営陣紹介



株式会社コプロ・ホールディングス
株式会社TEホールディングス
株式会社トライトエンジニアリング
代表取締役社長

清川 甲介

1977年10月16日 愛知県生まれ

名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて現場監督を2年経験。大手建設系人材派遣会社で営業を5年経験し、同社の社長を経て、2006年に当社を創業。



株式会社コプロ・ホールディングス
常務取締役
株式会社コプロコンストラクション
代表取締役社長
株式会社コプロテクノロジー 取締役

越川 裕介

1985年10月15日 静岡県生まれ

2008年株式会社トラスティクルー（現当社）入社。
名古屋支店長、採用戦略本部長、営業本部長等の経験を経て、2024年6月に株式会社コプロコンストラクション代表取締役社長に就任。



株式会社コプロテクノロジー
代表取締役社長

西岡 秀樹

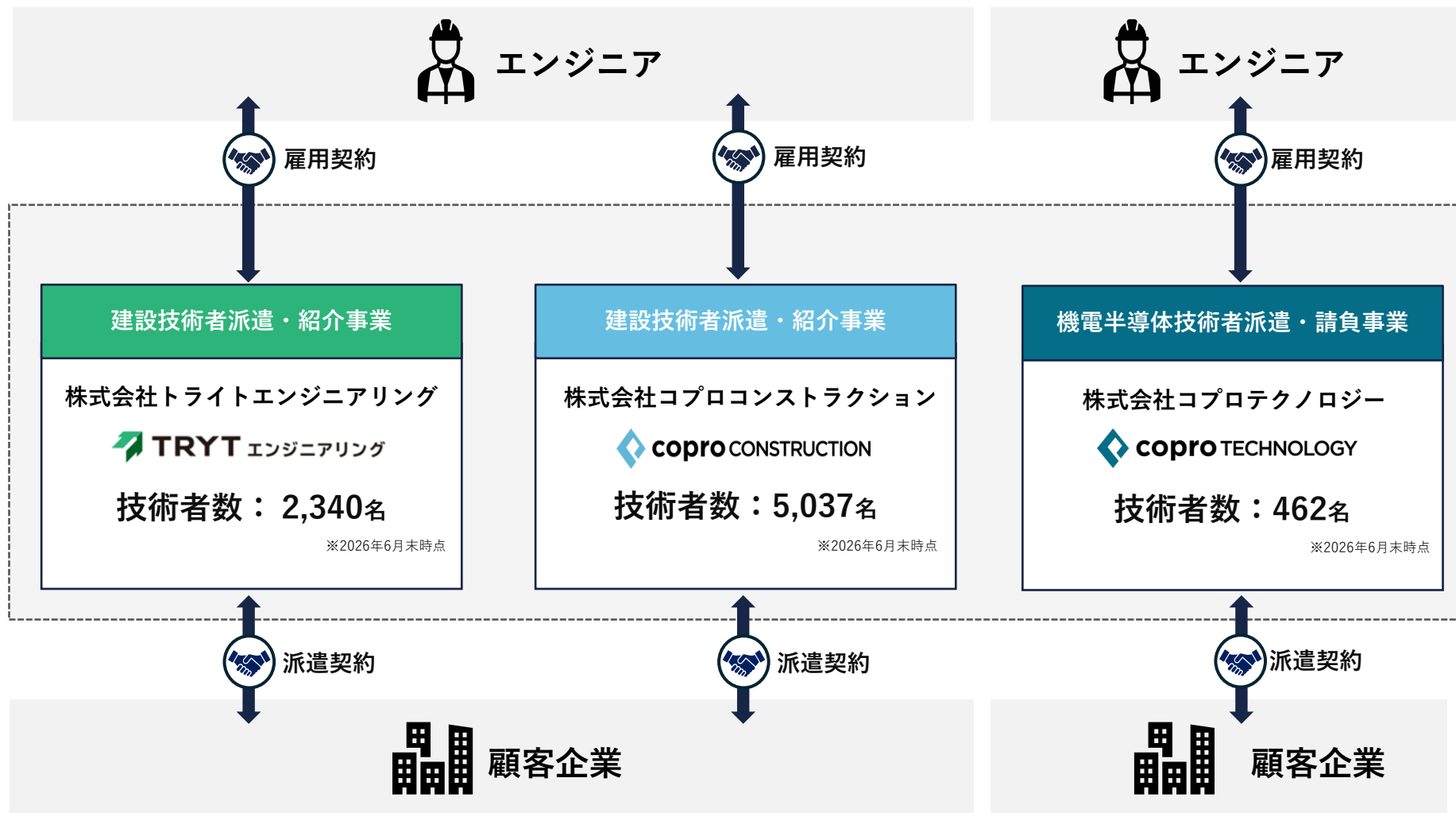
1971年9月17日 愛知県生まれ

2006年に株式会社アトモスに入社。（現、株式会社コプロテクノロジー）入社後、14年の経営企画室長の経験を経て、2020年5月に同社取締役役に就任。
2021年4月に同社の代表取締役社長に就任。

沿革

- 2006年 ■ 10月 株式会社トラスティクルー設立
- 2008年 ■ 3月 株式会社コプロ・エンジニアードに社名変更
- 2015年 ■ 5月 株式会社コプロ・ホールディングスを純粋持株会社とするホールディングス体制へ移行
- 2019年 ■ 3月 東京証券取引所マザーズ市場・名古屋証券取引所セントレックス市場に株式上場
- 2020年 ■ 9月 東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021年 ■ 4月 株式会社アトモスの全株式を取得
- 9月 バリュースークコンサルティング株式会社の全株式を取得
- 2022年 ■ 4月 ヒューコス株式会社の労働者派遣及び有料職業紹介事業を吸収分割により事業承継
東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場に移行
- 2023年 ■ 10月 株式会社コプロ・エンジニアードの商号を株式会社コプロコンストラクションに変更
株式会社アトモスとバリュースークコンサルティング株式会社が吸収合併し、
株式会社コプロテクノロジーへ商号変更
- 2024年 ■ 2月 半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」開設
- 2025年 ■ 4月 「監督のタネ 東京研修センター」開設
- 2026年 ■ 3月 株式会社トライトエンジニアリングの全株式を取得
株式会社コプロテクノロジーのIT技術者派遣事業を譲渡
- 5月 愛知県名古屋市中区錦3-25-1 ザ・ランドマーク名古屋栄30階に本社を移転

事業概要



企業理念

MISSION

社会での役割

人が動かす
「ヒューマンドライブ」な社会をつくる

VISION

目指す姿

一人ひとりの心に点火する
「人づくり」企業になる

VALUE

理念

志をもって事を成す

建設業の課題



建設業の課題解決

パーパスの実現 最高の「働き方」と最高の「働き手」を。



未経験者の採用拡大



手厚いフォローによる
定着促進



技術者のレベルに
あわせたキャリア支援

派遣領域：建設技術者派遣

エンジニアの派遣領域

発注者（国、自治体、デベロッパー等）

発注

施工会社（ゼネコン等）

現場代理人

 copro CONSTRUCTION

施工管理者

職人

発注者との交渉等
建設現場の統括を担う。

工事が滞りなく進むよう
工程・品質・安全などの
管理を行う役割を担う。

大工やとび職、電気工等
建設現場での作業を担う。

施工管理の役割

工事進捗の調節、資材発注、安全な作業の確保などの
調整や段取りが主な業務

三大管理



品質管理



工程管理



安全管理



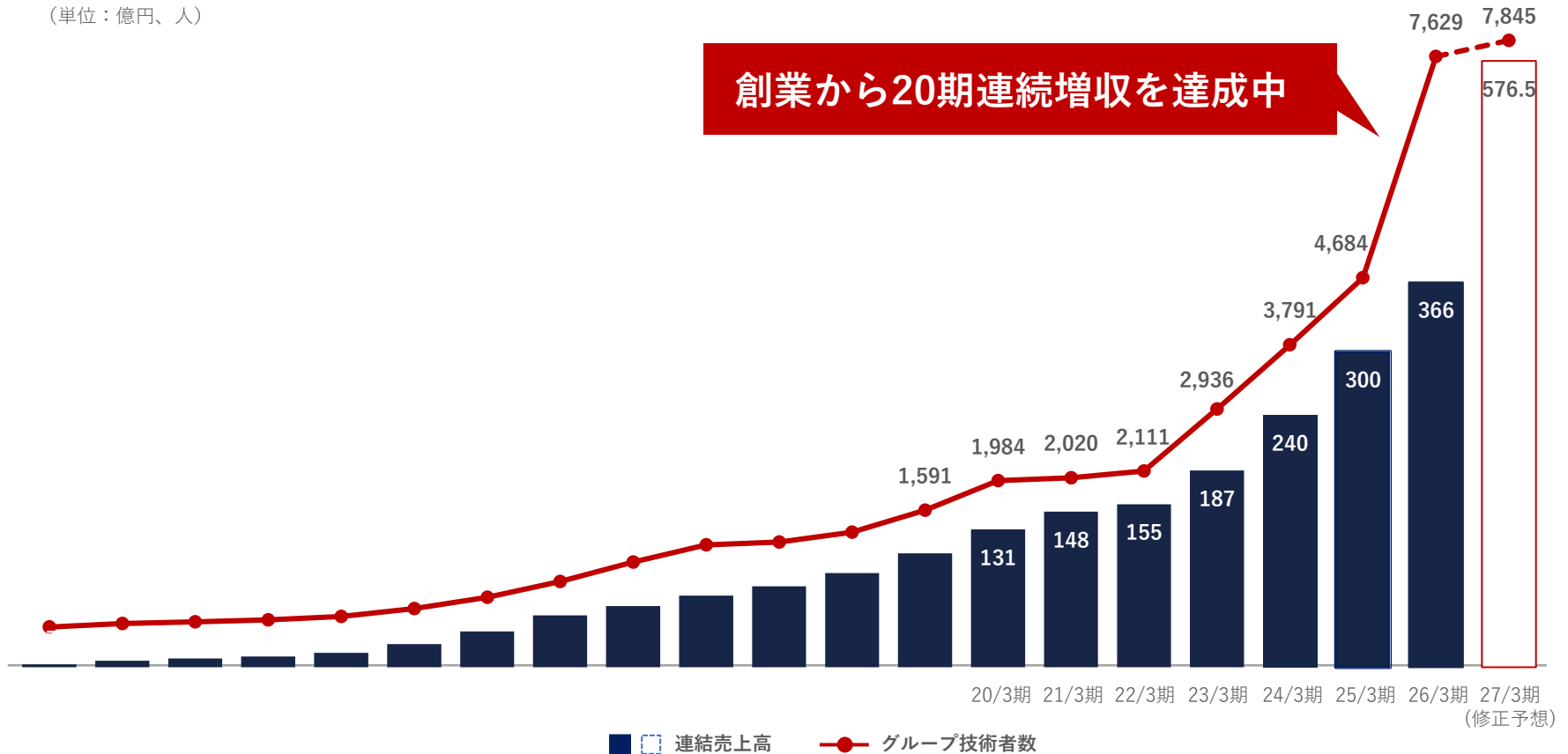
施工管理者

事業特性

成長性の高い「ストック型ビジネス」

⇒ 派遣技術者数に比例して売上が増加＝安定的な収益の成長が見込める

(単位：億円、人)



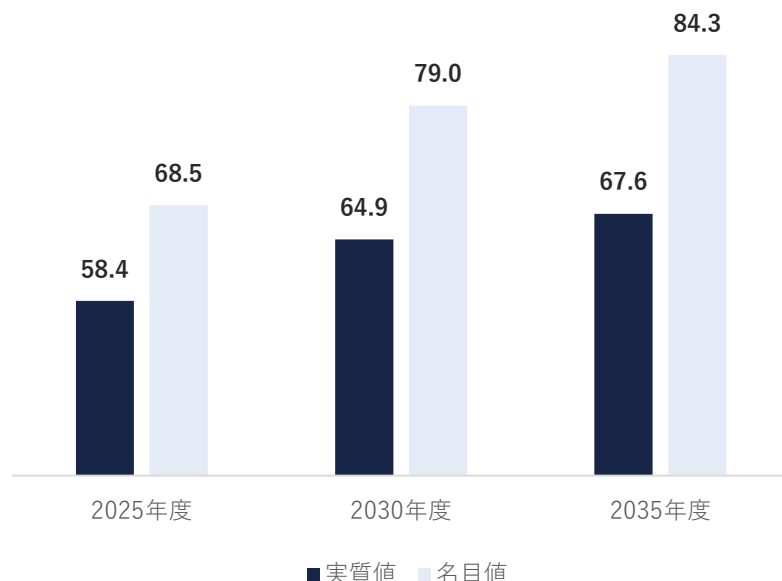
建設技術者派遣業界のポテンシャル

- 都市の再開発、災害の激甚化やインフラの老朽化に起因した社会資本の整備・維持管理等のニーズは今後更なる増加が見込まれ、国内建設市場は拡大することが見込まれる。
- 建設業界が直面する人手不足は、人口動態に起因する社会構造上の問題であり、超長期的に続く課題である。このため、建設業界向けの人材サービスは、今後も継続的な需要拡大が見込まれる。

建設市場規模の予測※1

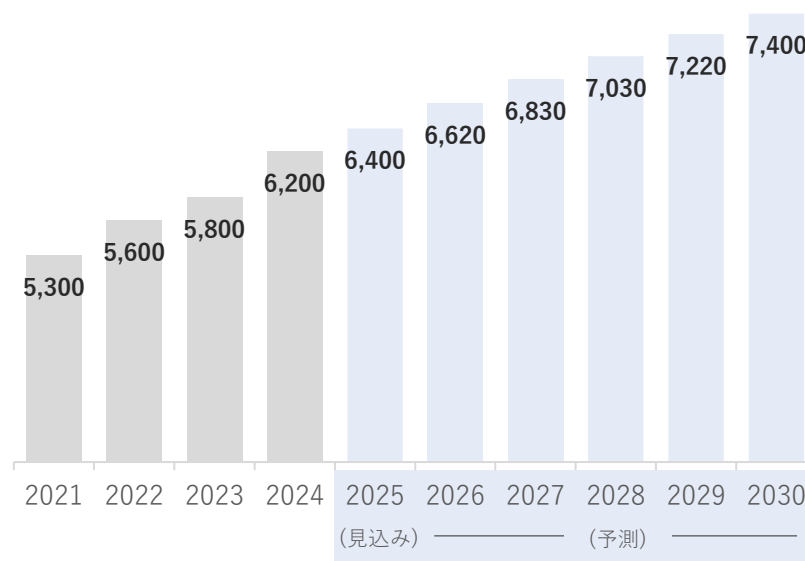
(単位：兆円)

(実質値は2015年の物価水準に引き直して算出：2015年基準実質値)



建設業界向け人材サービス 市場規模の予測※2

(単位：億円)



※1. 一般社団法人日本建設業連合会「建設業の長期ビジョン2.0」

※2. 矢野経済研究所「2025年版 人材ビジネスの現状と展望 PART2 業種・職種別人材サービス編」

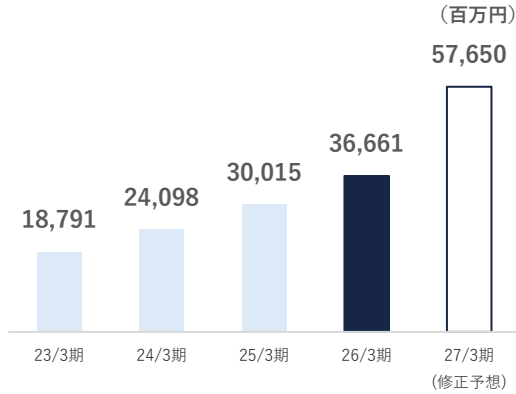
SECTION 06

(参考)ヒストリカルデータ

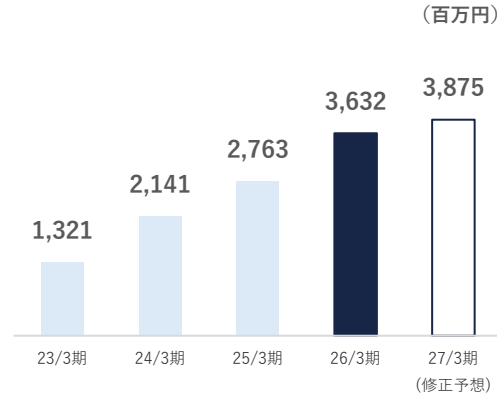


連結業績推移

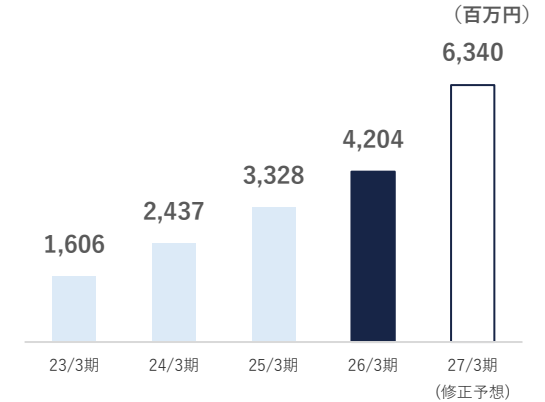
売上高



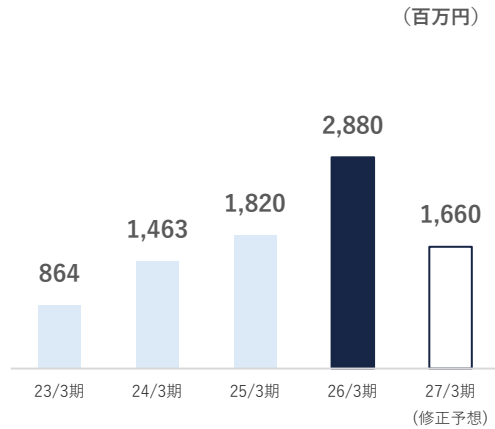
営業利益



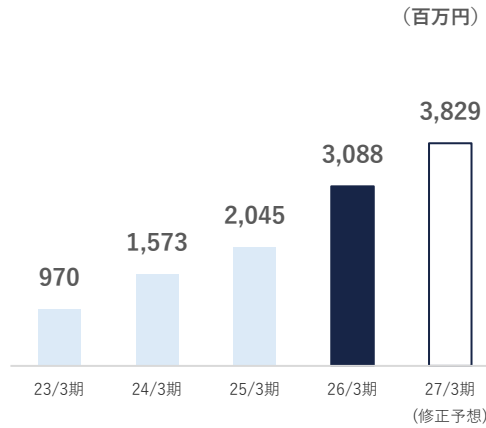
償却前営業利益



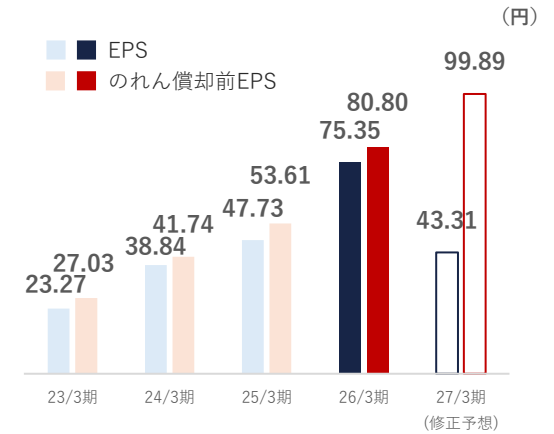
親会社株主に帰属する当期純利益



のれん償却前当期純利益



EPS・のれん償却前EPS



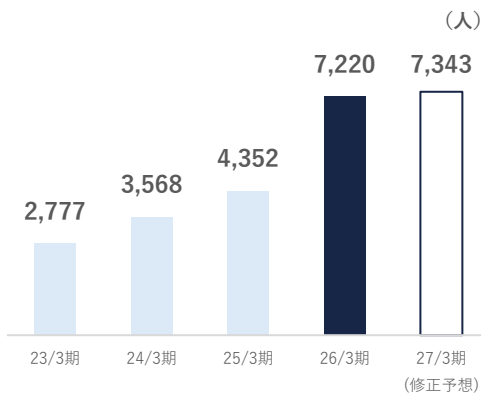
※ 償却前営業利益 = 連結営業利益 + のれん償却費 + 減価償却費 + 株式報酬費用

※ のれん償却前当期純利益 = 連結当期純利益 + のれん償却費 + 株式報酬費用

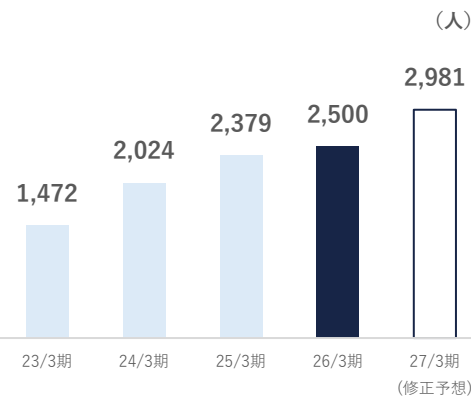
※ のれん償却前EPSは、2023年10月1日付及び2025年10月1日付で実施の1対2の株式分割に伴う影響を遡及修正をしています。

KPI推移：建設技術者派遣

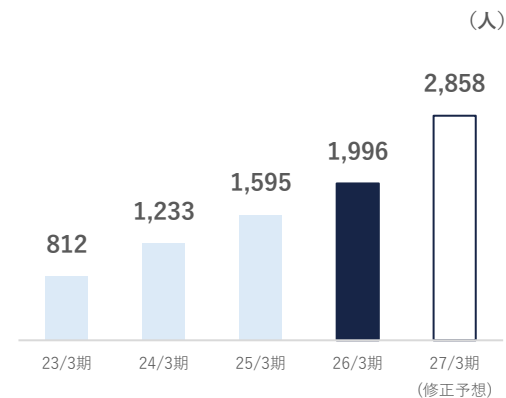
在籍技術者数



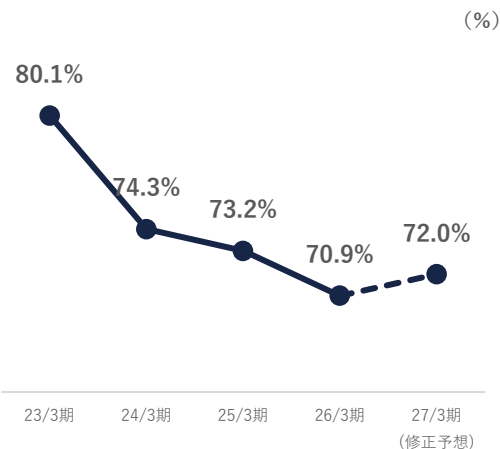
採用数（新卒含む）



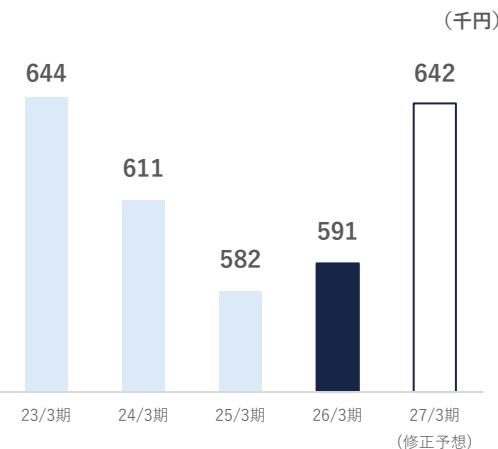
退職数



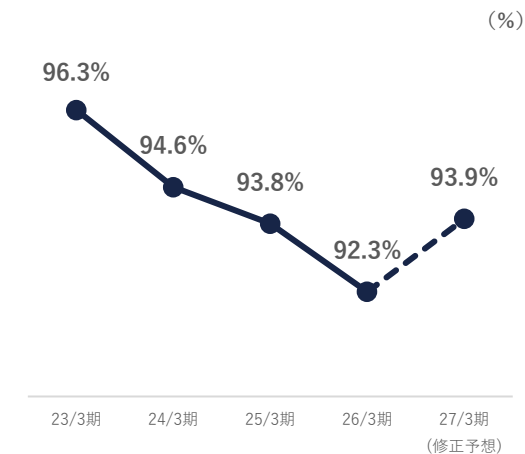
定着率



売上PH



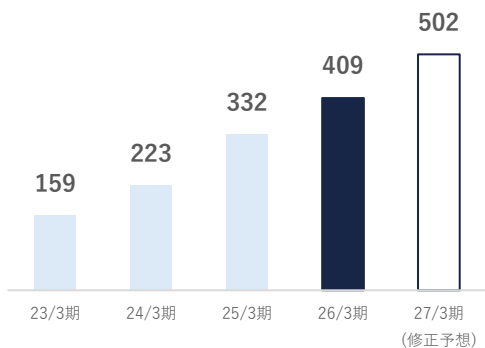
稼働率



KPI推移：機電半導体技術者派遣・請負

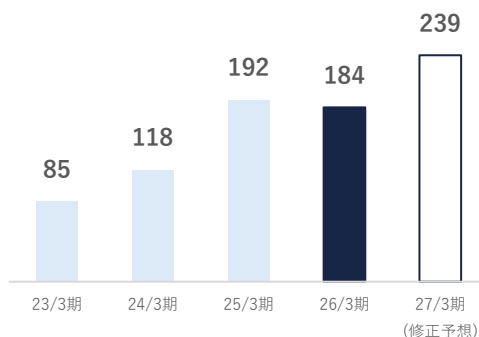
在籍技術者数

(人)



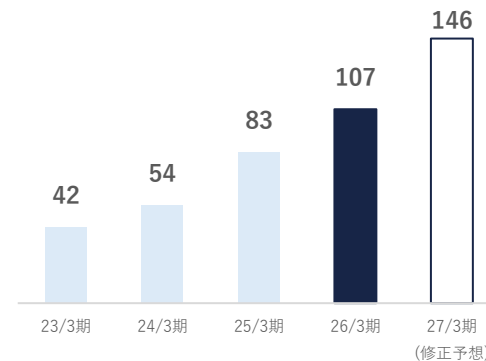
採用数（新卒含む）

(人)



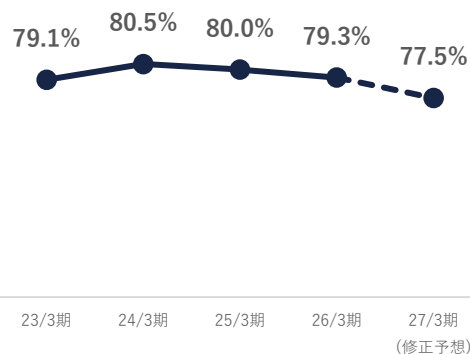
退職数

(人)



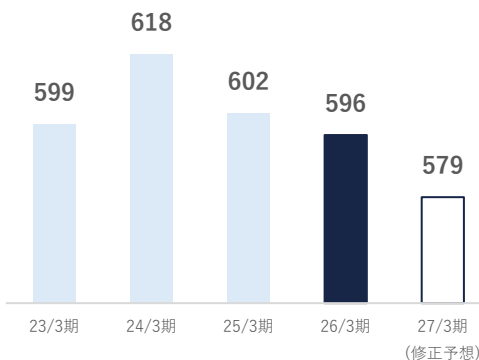
定着率

(%)



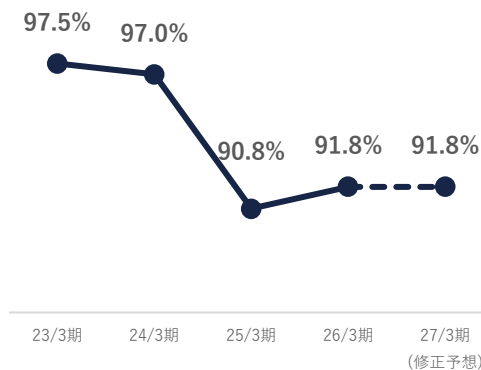
売上PH

(千円)

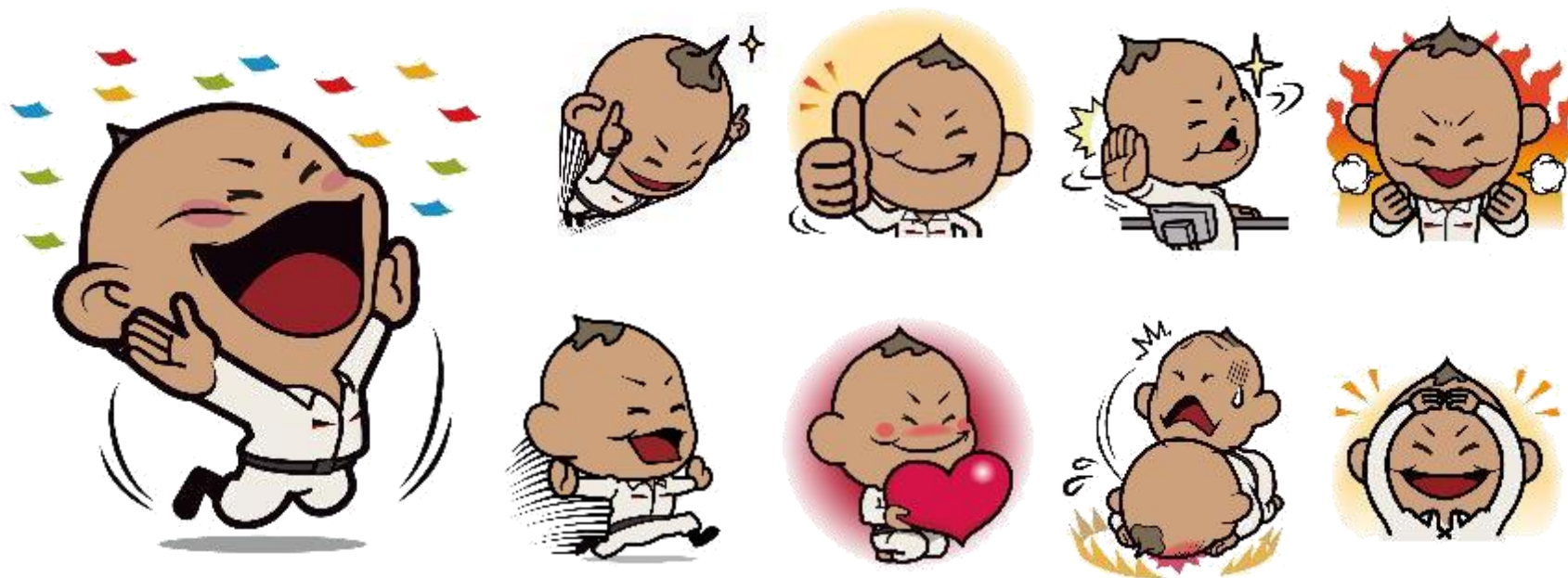


稼働率

(%)



＼コプ郎LINEスタンプ販売中／



第1弾／第2弾

各 **40** 種類

120円／50コイン

「LINE STORE」または
「LINE」のスタンプショップにて



コプ郎

で検索

こちらのURLからもダウンロード可能 ▶



第1弾
ダウンロードURL



第2弾
ダウンロードURL

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

株式会社コプロ・ホールディングス
管理本部 経営企画部
フリーダイヤル：0120-253-066

IRサイト お問い合わせページ

<https://www.copro-h.co.jp/contact/>



IRメルマガ登録

<https://www.daiwair.co.jp/mm/sb/input?id=34957059>



スポンサードレポート

➤ シェアードリサーチ

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7059>



➤ SESSAパートナーズ

<https://www.sessapartners.co.jp/research-report/copro>

